

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 札

本社所在都道府県

東京都

TEL : (03) 3213 - 6811

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	139,387	1.9	4,024	53.2	3,746	64.3
15 年 3 月期	136,747	2.7	2,627	49.3	2,280	52.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,405	335.0	14.70		4.8	3.5	2.7
15 年 3 月期	323	77.0	3.41		1.1	2.1	1.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 162 百万円 15 年 3 月期 186 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 94,421,171 株 15 年 3 月期 94,631,903 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	104,674	30,337	29.0	323.27
15 年 3 月期	107,417	28,738	26.8	304.04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 93,791,476 株 15 年 3 月期 94,522,588 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,268	4,043	6,496	6,765
15 年 3 月期	3,447	4,115	1,404	11,050

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	64,000	100	500
通 期	142,000	4,500	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 19 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 21 社、関連会社 10 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 17 社 (計 20 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス(株)、(株)協進社 その他 3 社 (計 5 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	サービス	国内	北洋交易(株) その他 1 社 (計 2 社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。

2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	48.13	当社商品の販売先	1 2
トーウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.43 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都渋谷区	100	商事事業 住宅事業 その他の事業	67.50	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援助 先	2

1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

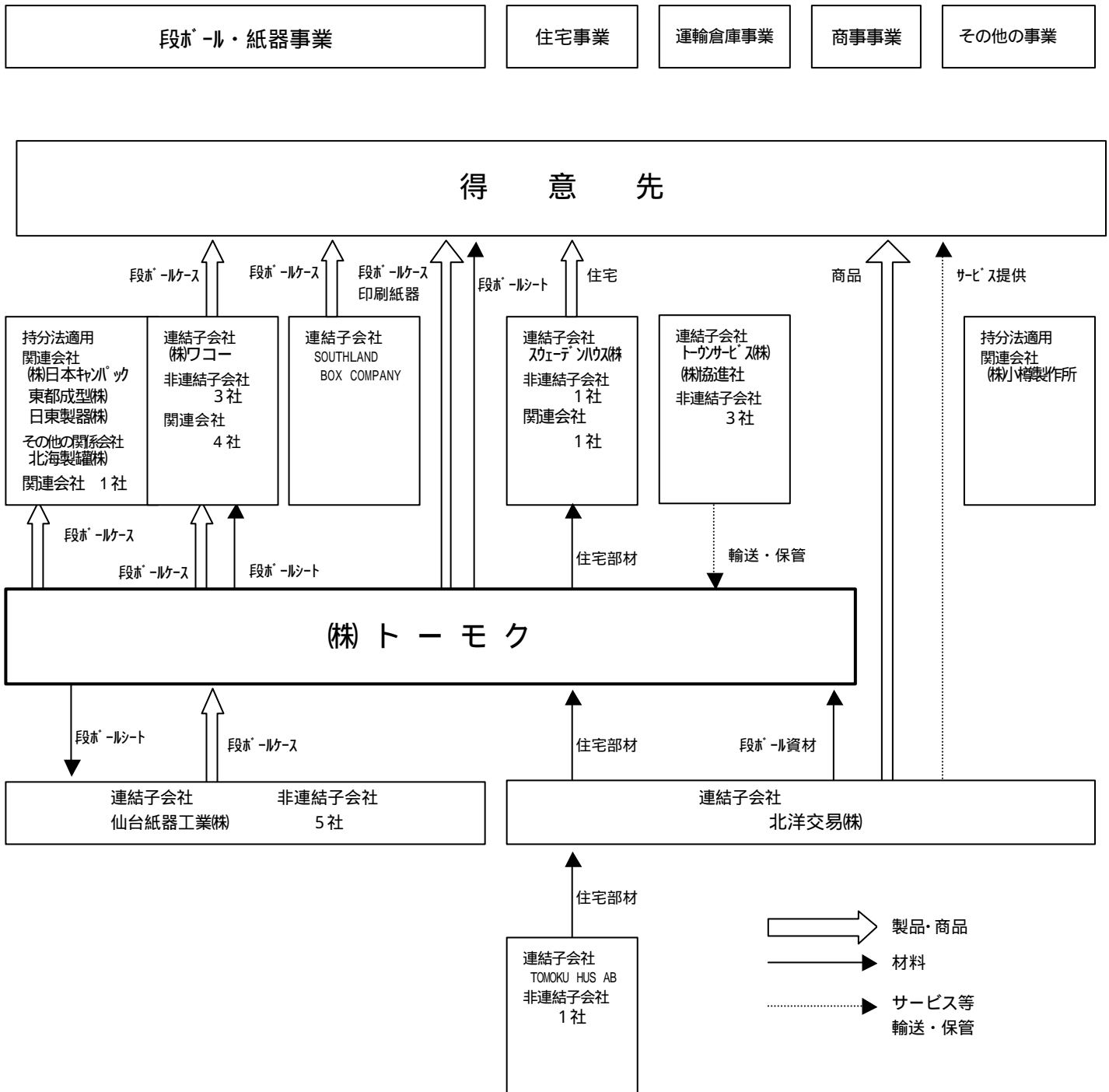
持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高气密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO₂の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器部門におきましては、段ボール専門メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を次々に開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。また従来米国に加え、中国でも上海に段ボール事業会社を稼働させる等、お客様の海外展開に対応する形で国際的な生産ネットワークの構築に取り組んでおります。

住宅部門におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、新商品の開発等により建替え需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はガバナンス体制の重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定、これらの強化を図ってまいります。

当社は取締役会の活性化と経営の効率化を図るために、取締役会をスリム化すると共に、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによって夫々の機能強化を図っております。

取締役会は取締役 10 名の少人数で構成し、原則毎月 1 回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員の全員で構成された常勤会も原則毎月 1 回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は 4 名で構成し、うち 2 名が社外監査役であります。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性の監査を行っております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点からコンプライアンス規程等社内諸規定の整備に取り組んでおります。

法律上、会計上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等に案件ごとにアドバイスを受けるほか、会計監査人には通常の会計監査を受けております。

情報開示につきましては、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、タイムリー・ディスクロージャーを充実させるため当期より四半期決算の情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期の日本経済は、イラク戦争やSARS問題といった不安材料があったものの、中国や米国経済の好調を背景に輸出が伸び、企業収益や設備投資も改善に向かう中で株価も大幅に回復する等、全般的に好調に推移しました。

段ボール業界におきましても、青果物向けが冷夏の影響で減少したものの加工食品向けが無糖系飲料や機能性飲料の多様化により引続き堅調に伸び、需要は全体として前年を上回る水準となりました。しかし原材料である原紙の価格が平成13年末に引続き昨年10月にも大幅に上昇したため、経営環境としては厳しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税の駆け込み需要から上半期は前倒し受注があるなど新設住宅着工戸数は前年割れに歯止めがかかり、戸建住宅業界はほぼ前年並みの受注環境で推移しました。

こうした中で、段ボール・紙器事業においては質の改善に注力し、不採算取引の見直しや製品価格の是正を図り、採算面での質の改善に注力しました。品質面でもISOについて全社的取り組み体制を構築し、お客様の品質ニーズに機動的に対応していけるよう体制の強化を推進しました。また、エリア毎の事情に合わせた企業提携や買収に取り組み、生産体制の整備・強化を進めております。その結果、売上高は58,369百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2,529百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

住宅事業では、比較的手薄だった西日本にも販売拠点を広げ、販売員・設計士の育成を行い販売体制の強化に努めると共に、デザイン性豊かな高級住宅「ヒュースプレミエ」や高気密・高断熱の特性を生かしたオール電化住宅「ヒュースエコ」など性能の差別化を強調したラインナップを拡充しました。その結果、受注棟数1,986棟（前年同期比0.1%減）ですが、販売棟数1,897棟（前年同期比0.9%増）となり、売上高は59,114百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2,072百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

運輸倉庫事業は運輸・倉庫部門で取扱量の増加と新規荷主への拡販により売上高は21,246百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は334百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

商事事業、その他の事業は個人消費の落ち込みもありましたが、産業資材部門での取扱数量増などにより売上高は36,461百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は236百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は139,387百万円（前年同期比1.9%増）、収益面では国内段ボール部門での製品価格の改善が進んだこともあり連結経常利益は3,746百万円（前年同期比64.3%増）連結当期純利益は1,405百万円（前年同期比335.0%増）となりました。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の改善が進み、民間設備投資も増加が見込まれますが、原油価格や素材市況の高騰の懸念があり、引続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
このような環境下、当社は受注ロットや納期、輸送距離に応じた製品価格の体系を構築し、再生産可能な適正加工賃水準の確保に努めると共に品質管理体制の整備・強化を進めてまいります。海外では米国サウスランドボックス社や中国に合弁出資した上海中豪紙品加工有限公司を軸に、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を図ってまいります。

住宅事業におきましては、販売拠点網の拡充と販売員の増強など販売体制を強化するとともに「ヒューズプレミエ」「ヒューズロア」の新商品の販売に注力してまいります。

なお、通期の業績は、連結売上高1,420億円、連結経常利益45億円、連結当期純利益18億円の見込であります。

(2) 財政状態

当期の概要

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加972百万円や仕入債務の減少1,076百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を3,085百万円計上したことや、法人税等の支払額が615百万円と前期と比較して1,639百万円減少したこと等により、前期対比2,821百万円増加の6,268百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出3,941百万円により4,043百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金12,790百万円を調達し、長期借入金の返済12,792百万円に充当したほか、短期借入金の減少5,881百万円と配当金の支払606百万円等により6,496百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末対比4,284百万円減少の6,765百万円となりました。

次期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローでは厳しい経営環境が続くものの、税金等調整前純利益が増加し、減価償却費は当期並を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローでは配当金の支払い、借入金の返済などを予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	46,209	44.1	48,582	45.2	2,373
現金及び預金	6,842		11,145		4,303
受取手形及び売掛金	20,843		20,276		567
たな卸資産	13,466		12,502		964
繰延税金資産	3,333		3,065		268
その他	1,774		1,667		107
貸倒引当金	51		74		23
固定資産	58,465	55.9	58,834	54.8	369
有形固定資産	44,544	42.6	45,525	42.4	981
建物及び構築物	13,861		14,489		628
機械装置及び運搬具	12,006		12,448		442
土地	15,239		15,290		51
建設仮勘定	100		25		75
その他	3,337		3,271		66
無形固定資産	288	0.3	314	0.3	26
連結調整勘定	5		14		9
その他	283		299		16
投資その他の資産	13,631	13.0	12,994	12.1	637
投資有価証券	6,948		5,958		990
長期貸付金	2,266		1,628		638
繰延税金資産	1,504		2,376		872
その他	3,207		3,360		153
貸倒引当金	294		329		35
資産合計	104,674	100.0	107,417	100.0	2,743

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	37,567	35.9	50,389	46.9	12,822
支払手形及び買掛金	13,641		14,742		1,101
短期借入金	8,614		14,495		5,881
1年以内返済長期借入金	4,731		12,923		8,192
未払法人税等	1,535		535		1,000
完成工事補償引当金	300		256		44
賞与引当金	1,571		1,388		183
その他	7,173		6,048		1,125
固定負債	34,799	33.2	26,516	24.7	8,283
社 債	5,000		5,000		
長期借入金	21,061		13,012		8,049
繰延税金負債	451		397		54
退職給付引当金	5,770		5,511		259
その他	2,516		2,594		78
負債合計	72,366	69.1	76,906	71.6	4,540
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,970	1.9	1,772	1.6	198
(資本の部)					
資 本 金	13,669	13.1	13,669	12.7	
資本剰余金	11,138	10.7	11,138	10.4	
利益剰余金	5,262	5.0	4,427	4.2	835
その他有価証券評価差額金	946	0.9	64	0.1	1,010
為替換算調整勘定	88	0.1	7	0.0	95
自己株式	590	0.6	440	0.4	150
資本合計	30,337	29.0	28,738	26.8	1,599
負債・少数株主持分及び資本合計	104,674	100.0	107,417	100.0	2,743

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		139,387	100.0	136,747	100.0	2,640
売上原価		112,628	80.8	110,883	81.1	1,745
売上総利益		26,759	19.2	25,863	18.9	896
販売費及び一般管理費		22,734	16.3	23,236	17.0	502
営業利益		4,024	2.9	2,627	1.9	1,397
営業外収益		603	0.4	627	0.5	24
受取利息		213		214		1
受取配当金		75		79		4
為替差益				20		20
持分法による投資利益		162		186		24
雑収入		152		126		26
営業外費用		881	0.6	975	0.7	94
支払利息		681		842		161
為替差損		98				98
雑損失		102		132		30
経常利益		3,746	2.7	2,280	1.7	1,466
特別利益		138	0.1	337	0.2	199
固定資産売却益		85		88		3
貸倒引当金戻入額		31		37		6
ゴルフ会員権売却益		18				18
前期損益修正益		2		29		27
投資有価証券売却益		1		182		181
特別損失		800	0.6	1,736	1.3	936
投資有価証券評価損		382		596		214
固定資産処分損		298		454		156
たな卸資産評価損		42		136		94
前期損益修正損		27				27
瑕疵補償費用				299		299
関係会社整理損				175		175
その他		48		73		25
税金等調整前当期純利益		3,085	2.2	881	0.6	2,204
法人税、住民税及び事業税		1,656		752		904
法人税等調整額		33		269		236
少数株主利益		57		74		17
当期純利益		1,405	1.0	323	0.2	1,082

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		11,138	11,138
資本剰余金期末残高		11,138	11,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		4,427	4,694
利益剰余金増加高		1,405	323
当期純利益		1,405	323
利益剰余金減少高		571	590
配当金		571	572
役員賞与			17
利益剰余金期末残高		5,262	4,427

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,085	881
減 価 償 却 費		4,211	4,120
引当金の増減額		440	185
受取利息及び受取配当金		289	293
支 払 利 息		681	842
為 替 差 損 益		98	20
持分法による投資損益		162	186
投資有価証券売却損益		1	159
有価証券等評価損		382	596
有形固定資産処分損		213	414
売上債権の増減額		600	855
たな卸資産の増減額		972	659
仕入債務の増減額		1,076	219
未成工事受入金増減額		778	65
役員賞与支払額			20
その他の		458	610
小 計		7,247	6,226
利息及び配当金の受取額		304	307
利息の支払額		668	833
法人税等の支払額		615	2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,268	3,447
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			8
有形固定資産の取得による支出		3,941	3,834
有形固定資産の売却による収入		120	200
投資有価証券の取得による支出		198	748
投資有価証券の売却による収入		511	253
長期貸付金の貸付による支出		1,074	867
長期貸付金の回収による収入		398	285
その他の		139	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,043	4,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		935	4,707
短期借入金の返済による支出		6,816	4,597
長期借入金の借入による収入		12,790	9,433
長期借入金の返済による支出		12,792	10,287
社債発行による収入			4,976
社債償還による支出			5,000
自己株式の取得による支出		6	21
配当金の支払額		568	570
少数株主に対する配当金の支払額		38	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,496	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	8
現金及び現金同等物の増減額		4,284	2,063
現金及び現金同等物の期首残高		11,050	13,114
現金及び現金同等物の期末残高		6,765	11,050

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、8社であります。

スウェーデンハウス(株)、トーンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB

(2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は4社であります。

(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日は3月31日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(2月29日)であります。連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティスワップ
ヘッジ対象	金銭債務、金融債務及びA重油

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社の株式	1,872 百万円	1,653 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	54,233	52,267
3. 担保に供している資産	19,329	18,963
4. 担保付債務	9,823	11,215
5. 保証債務	2,268	3,012
6. 偶発債務		7,735
7. 受取手形割引高	90	100
8. 発行済株式総数(普通株式)	96,707,842 株	96,707,842 株
9. 連結会社及び持分法適用関連会社の保有する自己株式数(普通株式)	2,916,366	2,185,254

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
給料及び手当	5,750 百万円	5,832 百万円
貸倒引当金繰入額	39	28
賞与引当金繰入額	708	595
退職給付費用	419	304
広告宣伝費	3,500	3,444
輸送費	3,783	3,826
2. 研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる		
研究開発費	110 百万円	146 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	81 百万円	33 百万円
機械装置及び運搬具他	4	6
営業権		48
4. 固定資産処分損の内訳		
機械装置及び運搬具除却損	254 百万円	374 百万円
建物及び構築物除却損	29	43
機械装置及び運搬具売却損	8	13
その他除却損	4	22
その他売却損	1	0

(連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書 関 係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	6,842 百万円	11,145 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77	95
現金及び現金同等物の期末残高	6,765	11,050

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事 業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,369	54,812	17,970	7,858	376	139,387		139,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,301	3,276	28,226		35,804	(35,804)	
計	58,369	59,114	21,246	36,085	376	175,192	(35,804)	139,387
営業費用	55,839	57,042	20,911	35,801	423	170,019	(34,656)	135,363
営業利益又は営業損失()	2,529	2,072	334	283	47	5,173	(1,148)	4,024
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	48,661	24,710	14,316	7,280	4,172	99,141	5,533	104,674
減価償却費	2,900	844	402	11	33	4,191	19	4,211
資本的支出	3,059	515	346	6	51	3,979	0	3,979

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事 業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,004	53,643	17,178	7,519	401	136,747		136,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	4,267	3,213	27,569		35,055	(35,055)	
計	58,009	57,910	20,392	35,089	401	171,802	(35,055)	136,747
営業費用	56,356	56,167	20,077	34,818	427	167,847	(33,728)	134,119
営業利益又は営業損失()	1,652	1,743	314	270	26	3,955	(1,327)	2,627
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	48,137	27,656	14,287	7,619	4,118	101,820	5,597	107,417
減価償却費	2,747	868	435	15	29	4,097	22	4,120
資本的支出	2,994	790	134	7	10	3,937	78	4,015

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース・印刷紙器製品

(2)住宅事業……………住宅

(3)運輸倉庫事業……………運送、保管

(4)商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材

(5)その他の事業……………サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,352百万円、当連結会計年度1,179百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度9,914百万円、当連結会計年度9,711百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項ありません。

税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金	74 百万円
賞与引当金	634
退職給付引当金	2,291
未払事業税等	138
資産等の未実現利益	910
株式評価損	323
たな卸資産評価損	1,312
減価償却超過額	16
繰越欠損金	176
その他	404
繰延税金資産小計	6,282
評価性引当額	238
繰延税金資産合計	6,043

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	628
固定資産圧縮積立金	475
減価償却費	263
連結子会社評価差額	290
繰延税金負債合計	1,657
繰延税金資産の純額	4,385

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
過年度法人税等	2.2
住民税均等割等	2.3
税務上の繰越欠損金の利用	4.2
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	5.1
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	3,041	4,626	1,584	1,046	1,209	162
小 計	3,041	4,626	1,584	1,046	1,209	162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	88	84	4	2,084	1,808	275
債 券				500	481	18
その他				5	4	1
小 計	88	84	4	2,590	2,294	295
合 計	3,129	4,710	1,580	3,637	3,504	133

(2) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
売 却 額	511	253
売却益の合計額	1	182
売却損の合計額	0	22

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	364	800
合 計	364	800

(4) その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
その他						4
合 計						4

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社1社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	7,980	7,715
ロ. 年金資産	1,629	1,335
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,351	6,379
ニ. 未認識数理計算上の差異	596	885
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	15	18
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,770	5,511
ト. 退職給付引当金	5,770	5,511

(3)退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
イ. 勤務費用	726	626
ロ. 利息費用	148	149
ハ. 期待運用収益	1	19
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	97	91
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	2
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	27	30
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	995	875

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8~2%	1.8~2%
ハ. 期待運用収益率	0~0.35%	1~2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年~12年	3年~12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	10年~12年

(5)複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額	2,065	1,800

1 株当たり情報

当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
1株当たり純資産額 323円27銭 1株当たり当期純利益 14円70銭	1株当たり純資産額 304円04銭 1株当たり当期純利益 3円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 307円03銭 1株当たり当期純利益 14円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
当期純利益(百万円)	1,405	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,388	323
期中平均株式数(千株)	94,421	94,631

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
段ボール・紙器事業		
段ボールシート	31,488	31,697
段ボールケース	30,208	29,994
印刷紙器	931	943
住宅事業	40,400	40,932

(2) 受注実績

(単位 棟)

事業区分	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
住宅事業	1,867	1,833

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。

(3) 販売実績 (外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
段ボール・紙器事業	58,369	58,004
住宅事業	54,812	53,643
運輸倉庫事業	17,970	17,178
商事事業	7,858	7,519
その他の事業	376	401
合計	139,387	136,747